

株式会社日本ユニパックホールディング

## 第2期事業報告書

平成13年10月1日～平成14年3月31日



*NIPPON UNIPAC*

株式会社日本ユニパックホールディング

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-12-1（新有楽町ビル）

TEL 03-3218-9300 FAX 03-3216-5330

[www.nipponunipac.com](http://www.nipponunipac.com)

用紙：日本製紙「ダイナビューアホワイト」



植林・認証森林



バイオエネルギー利用



環境ISO取得工場



ゴミゼロ工場

## 洋紙・板紙事業を再編成し、 世界的一流企業へと 邁進してまいります。

# Contents

株主のみなさまへ	2
日本ユニパックホールディングの紹介	3
営業の概況	9
TOPICS	11
日本ユニパックホールディング 連結財務諸表	13
連結貸借対照表 / 連結損益計算書 / 連結剰余金計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書 / セグメント情報	
日本ユニパックホールディング 財務諸表	17
貸借対照表 / 損益計算書 / 利益処分	
日本製紙 連結財務諸表	19
連結貸借対照表 / 連結損益計算書	
大昭和製紙 連結財務諸表	21
連結貸借対照表 / 連結損益計算書	
会社概要	23
株式の状況	25
株主メモ	26

### 表紙 シンボルマーク

#### 〔上昇〕と〔躍動〕を表現

英文社名の中の「UNIPAC」からとったUとPをデザインし、右上がりに勢いよく上昇していくようすを表現しました。ダイナミックに未来へ向かう日本ユニパックホールディングを象徴しています。

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。第2期事業報告書をお届けするにあたりまして一言ごあいさつ申し上げます。

はじめに、第2回定時株主総会終了後に開催された取締役会におきまして、代表取締役会長に小林正夫、代表取締役社長に三好孝彦が選任され、6月25日付をもちましてそれぞれ就任いたしましたことをご報告いたします。微力ながら企業価値の増大へ可能な限り力を尽くす所存でございますので、何卒ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

当社子会社である日本製紙と大昭和製紙による洋紙事業の一体運営開始から1年が過ぎました。第1ステップにおける事業統合効果としては予想以上の成果をあげております。板紙事業につきましても、連結グループ3社が昨年7月から販売体制の一元化を図りました。さらに来期に向け、洋紙事業と板紙事業の再編成に着手し、強固な発展基盤確立への本格的な取り組みを開始いたしました。

今後とも株主のみなさまの信頼におこたえすべく、グループの発展に全力で取り組んでまいります。

どうか一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月



代表取締役社長

## 三好孝彦

# 洋紙・板紙事業の再編成により、グループの経営基盤を強化

日本ユニパックホールディングでは順調な統合効果の進捗状況を踏まえ、平成15年4月へ向けてグループの洋紙・板紙各事業の再編成を行うことを決定しました。洋紙事業を新会社「日本製紙」へ、板紙事業を新会社「日本大昭和板紙」へ統合し、生産・販売部門を一体化した、より強固な経営基盤のもとで企業価値のさらなる増大を図っていきます。

## 洋紙事業の再編

日本製紙と大昭和製紙および両社共同出資の紙販売会社である日本紙共販は、平成15年4月に合併し、「日本製紙株式会社」としてスタートします。統合効果のさらなるスピードアップ、効率化を図ります。

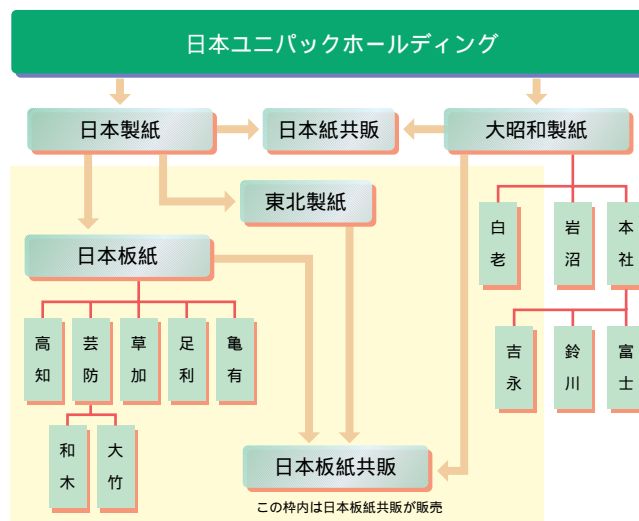
## 板紙事業の再編

当社は、株式交換により日本板紙を100%完全子会社とします。日本板紙は、日本板紙共販を合併し、大昭和製紙の本社工場吉永事業所、東北製紙を子会社化し、既存の日本板紙4工場を分割・子会社化することにより、計6社の100%出資生産子会社を持つグループ板紙事業の統合会社として、「日本大昭和板紙株式会社」に社名変更し、平成15年4月にスタートします。

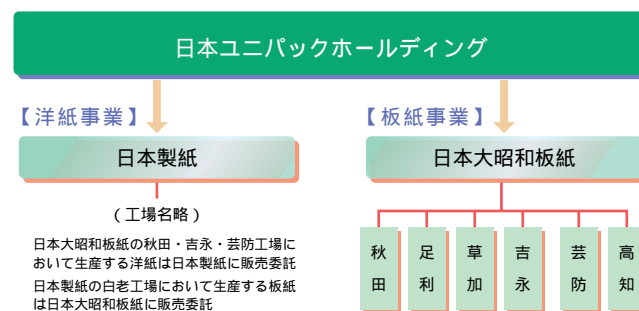
## (主な再編ステップ)

平成14年10月	当社株式と日本板紙株式の交換により当社は日本板紙を完全子会社化				
	株式交換比率				
	<table border="1"> <tr> <th>日本ユニパックホールディング</th> <th>日本板紙</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>0.00028</td> </tr> </table>	日本ユニパックホールディング	日本板紙	1	0.00028
日本ユニパックホールディング	日本板紙				
1	0.00028				
平成14年12月	日本板紙は日本板紙共販および東北製紙を100%子会社化 日本板紙は足利・草加・芸防・高知の4工場を新設分割により100%子会社化（亀有工場は平成15年3月閉鎖予定） 日本板紙は日本紙共販から白板紙営業を譲り受け				
平成15年4月	日本板紙は大昭和製紙の本社工場吉永事業所を100%子会社化 日本板紙は「日本大昭和板紙株式会社」に社名変更 日本大昭和板紙は日本板紙共販を吸収合併				

現状（平成14年4月現在）

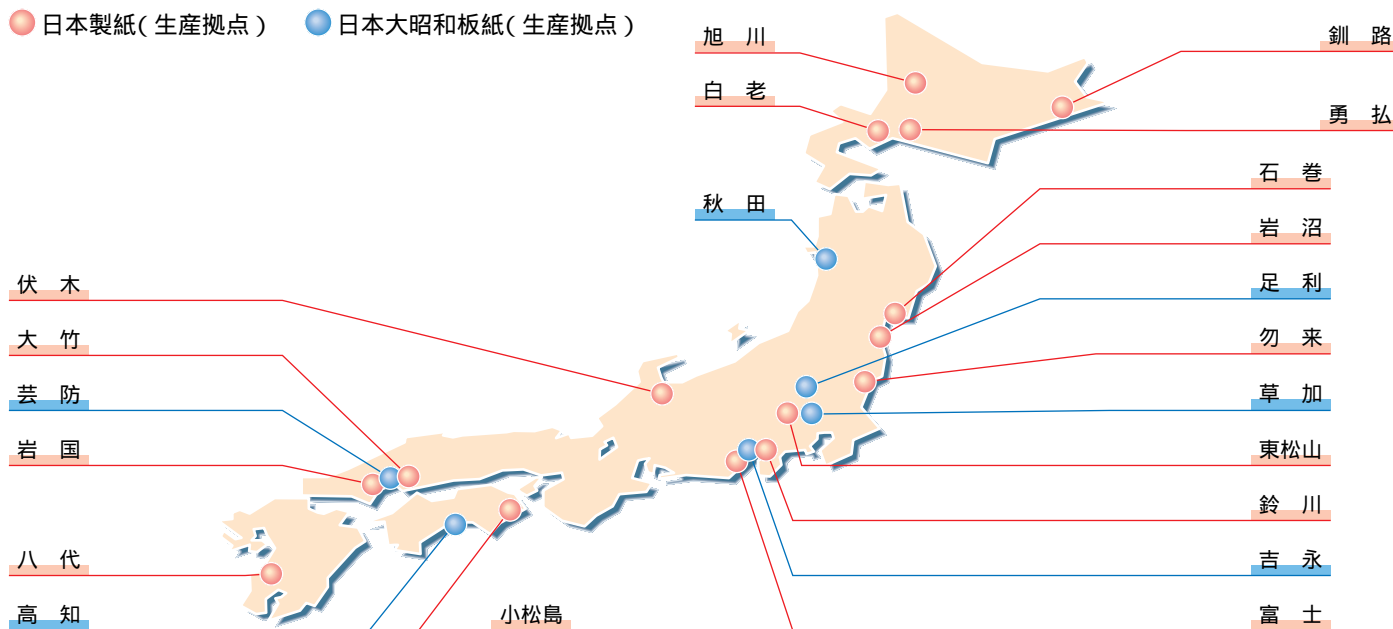


再編後（平成15年4月1日～）



## 再編後の洋紙・板紙事業における生産拠点のネットワーク

● 日本製紙(生産拠点) ● 日本大昭和板紙(生産拠点)



平成15年4月にスタートする新しい事業体制により、洋紙事業、板紙事業とも、最適な経営資源の再配分、および、より効率的かつ迅速な経営のもと、全国に広がる生産拠点を軸に国際競争に勝ち残ることができる競争力を確立します。

### 新会社の概要

#### 日本製紙

本店所在地 東京都  
 売上高 約6,800億円  
 従業員 約7,000名  
 生産量 約590万トン

(平成13年暦年実績  
グループ会社含む)

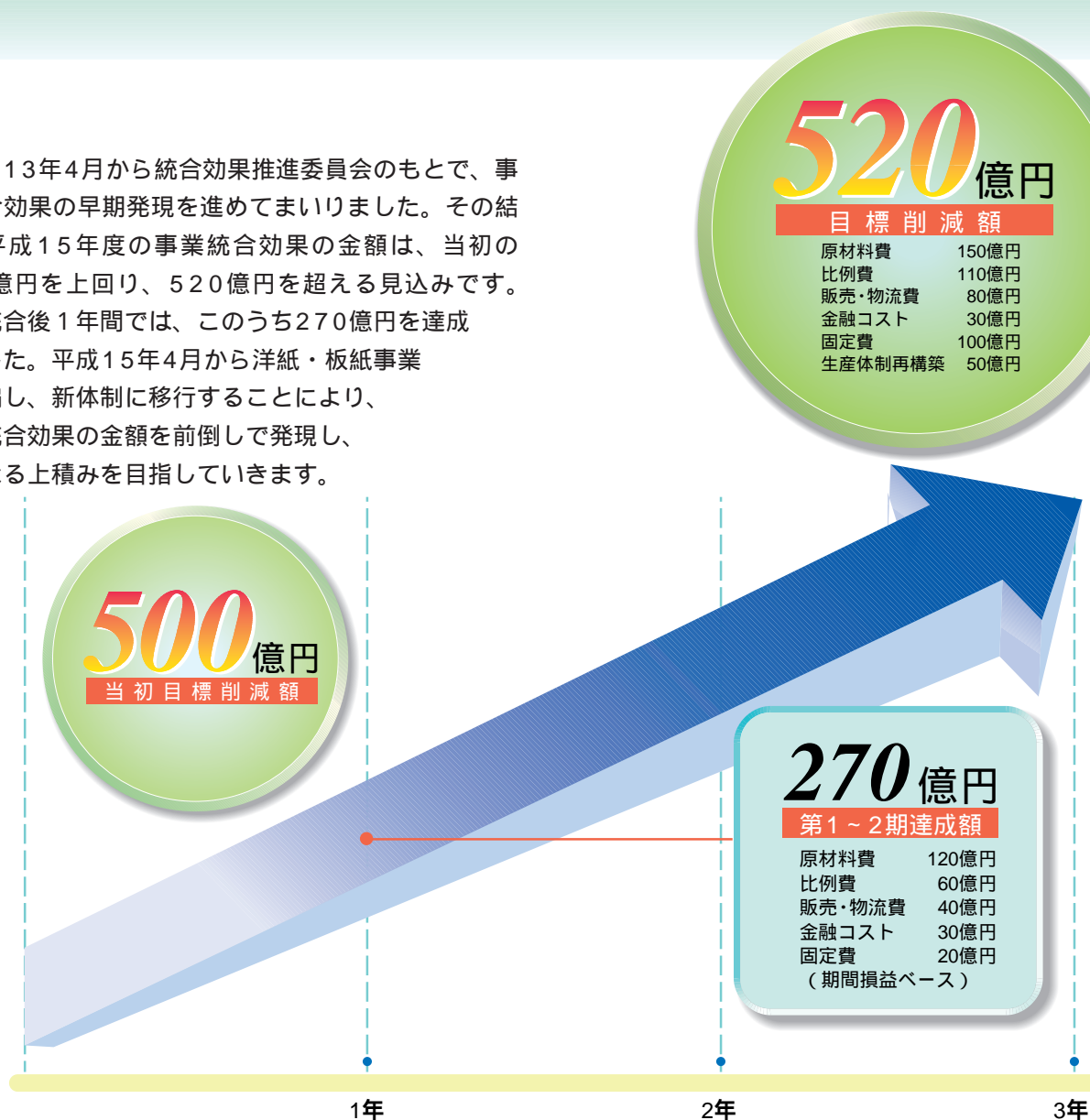
#### 日本大昭和板紙

本店所在地 東京都  
 売上高 約1,450億円  
 従業員 約1,730名  
 生産量 約206万トン

(平成13年暦年実績  
グループ会社含む)

## 順調に進む統合効果の発現

平成13年4月から統合効果推進委員会のもとで、事業統合効果の早期発現を進めてまいりました。その結果、平成15年度の事業統合効果の金額は、当初の500億円を上回り、520億円を超える見込みです。事業統合後1年間では、このうち270億円を達成しました。平成15年4月から洋紙・板紙事業を再編し、新体制に移行することにより、事業統合効果の金額を前倒して発現し、さらなる上積みを目指していきます。



### 当期の概況

当期のわが国経済は、個人消費や設備投資の低迷が続く、雇用環境の悪化による個人所得の減少や不良債権処理の促進に伴う企業再編などに加え、昨年9月に発生した米国同時多発テロによる米国経済の落ち込みが、世界経済へも大きな影響を与えたこともあり、厳しい環境下で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは日本製紙、大昭和製紙の自主性を維持しながら、洋紙事業を中心に早期に効果を発現できる統合効果諸施策の立案・推進を図り、着実に成果を上げてまいりました。また、板紙事業についても、昨年7月に設立した日本板紙共販に販売を一元化し、事業統合の成果を追求してまいりました。

### 営業の状況

当社グループの営業の状況は次のとおりであります。

洋紙は、鋳工業生産の大幅な落ち込み、企業収益の悪化による紙需要減から印刷・情報用紙を中心に販売数量が減少しましたが、需要動向ならびに流通在庫を見ながら適宜生産調整を実施し、価格を最重要視した販売方針で取り組みました。その結果、大幅な価格の落ち込みは避けられました。板紙では、主力の段ボール原紙が予想以上の販売数量の落ち込みとなり、売上が減少しましたが、昨年末には販売価格が一部復元しました。家庭紙は、販売価格の復元に取り組みましたが、企業間の販売・価格競争の激化により、販売数量、価格とも軟調に推移しました。

紙以外の事業については、液体用紙容器は販売数量、価格とも順調に推移しました。また化成品は微減、機能材料は液晶関連需要が低調に推移しました。木材その他は、個人消費の低迷や雇用環境の悪化から事業環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当期の連結総売上高は5,962億37百万円、経常利益は163億15百万円、当期純損失は34億49百万円となりました。

一方、当社は、経営指導契約に基づき、日本製紙、大昭和製紙に対し助言・指導を行い、両社から経営指導料9億32百万円を受け取りました。また、当期、当社は日本製紙から平成13年度の間配当金として94億87百万円を受領しました。

以上の結果、当社の当期の営業収益は104億19百万円、経常利益は95億88百万円、当期利益は95億41百万円となりました。

### 当面の課題

当社グループでは厳しい経営環境のもと、統合後進めてきた取り組みを大幅にスピードアップさせることとし、グループの洋紙事業および板紙事業を事業別に統合、再編を行います。そして、来年4月に洋紙事業を担う「日本製紙株式会社」と板紙事業を担う「日本大昭和板紙株式会社」の2社を当社の完全子会社とする新体制をスタートさせます。

この新体制への移行に向けて、以下の2点を重点に取り組みを進めてまいります。

#### (1) 統合効果の早期発現

統合効果の発現に向けた諸施策の実施により、統合後3年を目処に年間520億円の統合効果実現を目指し、当初の1年間で年間270億円の効果を実現するなど着実に成果を上げてきました。今後は各個別企業の枠組みを超えて統合効果の拡大と実現の一層の迅速化を図ってまいります。

生産体制の再構築については、第1弾として、本年3月に大昭和製紙の白老工場および本社工場吉永事業所の抄紙機各1台の停機、来年9月には日本製紙の小松島工場において抄紙機1台の停機を計画しております。今後さらに、第2弾、第3弾の再構築策について検討を進めてまいります。

#### (2) グループ各社の経営基盤強化

日本製紙では諸施策を着実に推進することにより、「峻別と集中」の一層の徹底を図ってまいります。

大昭和製紙では比例費構造の改善、有利子負債1,000億円の削減など、思い切った体質改善策を進めており、今後、計画の早期完遂と一層の基盤強化を図ってまいります。

新聞用紙への古紙パルプ配合率を最大80%まで実現

日本製紙と大昭和製紙は、環境に対する社会的ニーズにこたえ、昨年12月から本年6月にかけて、日本製紙の勇払工場・八代工場、大昭和製紙の岩沼工場・白老工場において古紙パルプ(DIP)設備を増設しています。投資金額は約59億円、設備能力は日産400トン増強されることとなります。特に日本製紙では背糊のついた低グレード雑誌古紙を100%製紙原料として利用できる技術を活用しています。

これまでに、日本製紙の釧路工場・石巻工場・伏木工場、大昭和製紙の本社工場富士事業所において新聞用紙へのDIP増配を実現してきており、今回の増設により新聞用紙のDIP配合率は、日本製紙で平均75%

(最大80%)、大昭和製紙岩沼工場で65%以上、白老工場で70%以上に引き上げられます。



岩沼工場 DIP設備

日本製紙、西豪州最大の植林・チップ輸出会社へ出資

日本製紙は、3月22日、ユーカリ植林・チップ輸出の一貫事業としては西豪州最大のWA Plantation Resources (WAPRES)社に対して資本参加しました。丸紅株式会社から発行済株式の40%相当(約12億円)の株式を買い取り、さらに2006年には出資比率を50%まで引き上げます。植林・チップ輸出を大規模に行う外国企業への資本参加は、日本の製紙業界としては初めてのケースです。

すでに、日本製紙は同州で植林事業を行っており、WAPRES社の設備を使用することにより、その植林木のチップ生産・輸出コストも削減できます。また2008年には、海外植林面積は合計約11万haに、輸入広葉樹チップの植林木比率はグループ全体で約80%になり、「トゥリー



日本製紙の環境憲章の行動指針に基づき、持続可能な広葉樹チップ資源を造成するために海外植林を推進する構想

ファーム構想」が目標以上に充実する見通しとなりました。

日本紙共販、自社販売製品に環境ラベルを制定

日本紙共販は、自社の販売する紙製品に環境特性を表示する自己宣言型の「環境ラベル」を制定しました。2002年度から順次、カタログ・見本帳などに表示します。製品をさまざまな側面から評価することにより、地球環境に対してバランスの取れた総合的な対応が必要であることを示すとともに、生産会社である日本製紙、大昭和製紙においてすでに従来から実施している環境対応をわかりやすく伝えていきます。

ラベルの対象となる環境側面は次の7項目です。

- (1)古紙配合率(30%以上) ( )内は添付基準
- (2)植林+森林認証取得木材配合率(30%以上)
- (3)無塩素漂白パルプ配合率(50%以上)
- (4)バイオエネルギー利用率(35%以上)
- (5)廃棄物エネルギー利用率(10%以上)
- (6)環境ISO取得工場(取得)
- (7)ゴミゼロ工場達成率(廃棄物最終処分量の対生産高比、0.1%以下)



株式会社日本ユニパックホールディング

連結貸借対照表

平成14年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	517,698	<b>流動負債</b>	796,439
現金及び預金	34,602	支払手形・買掛金	190,842
受取手形・売掛金	280,517	短期借入金	453,277
棚卸資産	143,489	その他	152,319
繰延税金資産	8,250	<b>固定負債</b>	487,456
その他	50,838	社債	147,500
<b>固定資産</b>	1,203,621	長期借入金	242,464
<b>有形固定資産</b>	941,428	退職給付引当金	75,732
建物及び構築物	210,605	その他	21,758
機械装置及び運搬具	428,097	負債合計	1,283,895
土地	243,652	<b>少数株主持分</b>	
その他	59,073	<b>少数株主持分</b>	30,480
<b>無形固定資産</b>	44,615	<b>資本の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	217,577	<b>資本金</b>	55,730
投資有価証券	151,965	<b>資本準備金</b>	236,532
繰延税金資産	20,033	<b>連結剰余金</b>	114,675
その他	45,578	その他有価証券評価差額金	1,262
<b>繰延資産</b>	425	<b>為替換算調整勘定</b>	416
<b>資産合計</b>	1,721,745	<b>自己株式</b>	415
		<b>資本合計</b>	407,369
		負債・少数株主持分及び資本合計	1,721,745

(注)1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2.当期末の連結子会社は50社、持分法適用会社は8社であります。

連結損益計算書(平成13年度通期)

平成13年3月30日から平成14年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	1,211,422
売上原価	919,859
<b>売上総利益</b>	291,561
販売費及び一般管理費	249,139
<b>営業利益</b>	42,422
営業外収益	10,478
受取利息及び配当金	2,869
その他	7,607
営業外費用	24,337
支払利息	15,642
その他	8,695
<b>経常利益</b>	28,563
特別利益	6,748
固定資産売却益	3,983
その他の	2,763
特別損失	31,531
固定資産除却損	8,506
株式評価損	9,782
その他	13,240
<b>税金等調整前当期純利益</b>	3,781
法人税、住民税及び事業税	5,554
法人税等調整額	1,897
少数株主損失	3,034
<b>当期純損失</b>	636

(注)1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2.この連結損益計算書は、当社の第1期(平成13年3月30日から平成13年9月30日まで)と第2期(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)を合算した年間の数値を表示しております。



株式会社日本ユニパックホールディング



連結剰余金計算書（平成13年度通期）  
平成13年3月30日から平成14年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	金額
連結剰余金期首残高	132,311
連結剰余金減少高	16,999
配当金	4,310
役員賞与	258
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	12,431
当期純損失	636
連結剰余金期末残高	114,675

(注)1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2.この連結剰余金計算書は、当社の第1期（平成13年3月30日から平成13年9月30日まで）と第2期（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）を合算した年間の数値を表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（平成13年度通期）  
平成13年3月30日から平成14年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,401
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	244
現金及び現金同等物の減少額	43,935
現金及び現金同等物の期首残高	24,837
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	51,232
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,261
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	214
現金及び現金同等物期末残高	33,609

(注)1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2.この連結キャッシュ・フロー計算書は、当社の第1期（平成13年3月30日から平成13年9月30日まで）と第2期（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）を合算した年間の数値を表示しております。

セグメント情報（平成13年度通期）  
平成13年3月30日から平成14年3月31日まで

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント情報	事業の種類別セグメント情報					計	消去又は全社	連結
	紙・パルプ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業				
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	945,922	97,963	92,488	75,046	1,211,422	-	1,211,422	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,293	7,746	34,135	16,154	59,330	(59,330)	-	
計	947,216	105,711	126,623	91,200	1,270,753	(59,330)	1,211,422	
営業費用	912,345	103,108	126,105	86,769	1,228,331	(59,330)	1,168,999	
営業利益	34,870	2,601	518	4,431	42,422	(-)	42,422	
II 資産・減価償却費及び資本的支出								
資産	1,250,405	100,871	94,410	90,842	1,536,530	185,215	1,721,745	
減価償却費	74,274	5,166	1,492	6,210	87,144	-	87,144	
資本的支出	59,395	4,651	1,889	3,574	69,512	-	69,512	

(注)1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2.各事業区分の主要製品および事業内容  
紙・パルプ事業.....紙、パルプ、製紙原料  
紙関連事業.....化成品、紙加工品  
木材・建材・土木関連事業.....木材、建材、緑化、土木建築、不動産業  
その他の事業.....飲料、運送業、レジャー事業、その他  
3.このセグメント情報は、当社の第1期（平成13年3月30日から平成13年9月30日まで）と第2期（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）を合算した年間の数値を表示しております。

## 株式会社日本ユニパックホールディング

## 貸借対照表

平成14年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	7,022	<b>流動負債</b>	255
現金及び預金	40	未払法人税等	79
短期貸付金	4,899	その他の流動負債	176
繰延税金資産	16	<b>固定負債</b>	31,111
その他の流動資産	2,066	転換社債	31,000
<b>固定資産</b>	432,180	役員退職慰労引当金	111
<b>投資等</b>	432,180	<b>負債合計</b>	31,367
子会社株式	402,133	<b>資本の部</b>	
長期貸付金	30,000	<b>資本金</b>	55,730
繰延税金資産	47	<b>法定準備金</b>	342,565
<b>繰延資産</b>	405	資本準備金	342,133
創立費	405	利益準備金	432
<b>資産合計</b>	439,607	<b>剰余金</b>	10,038
		当期末処分利益	10,038
		(うち当期利益)	(9,541)
		<b>自己株式</b>	94
		<b>資本合計</b>	408,240
		<b>負債・資本合計</b>	439,607

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

平成13年10月1日から平成14年3月31日まで

(単位：百万円)

科目		金額
営業損益の部	<b>営業収益</b>	10,419
	受取配当金	9,487
	経営指導料	932
	<b>営業費用</b>	700
	一般管理費	700
	<b>営業利益</b>	9,719
営業外損益の部	<b>営業外収益</b>	38
	受取利息	36
	雑収入	2
	<b>営業外費用</b>	169
	社債利息	31
	創立費償却	135
	雑損失	3
	<b>経常利益</b>	9,588
	<b>税引前当期利益</b>	9,588
	法人税、住民税及び事業税	69
	法人税等調整額	22
	<b>当期利益</b>	9,541
	前期繰越利益	497
	<b>当期末処分利益</b>	10,038

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分

(単位：円)

科目	金額
<b>当期末処分利益</b>	10,038,314,805
これを下記のとおり処分いたします。	
<b>利益配当金</b>	4,322,057,520
(1株につき4,000円)	
取締役賞与	44,000,000
次期繰越利益	5,672,257,285

# 日本製紙株式会社

## 連結貸借対照表

平成14年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	455,215	<b>流動負債</b>	581,503
現金及び預金	22,786	支払手形・買掛金	188,698
受取手形・売掛金	273,385	短期借入金	268,148
棚卸資産	108,294	その他	124,656
繰延税金資産	7,588	<b>固定負債</b>	336,255
その他	43,158	社債	147,500
<b>固定資産</b>	795,181	長期借入金	140,194
<b>有形固定資産</b>	598,453	退職給付引当金	44,200
建物及び構築物	151,384	その他	4,360
機械装置及び運搬具	302,469	<b>負債合計</b>	917,759
土地	103,380	<b>少数株主持分</b>	
その他	41,218	<b>少数株主持分</b>	28,778
<b>無形固定資産</b>	7,549	<b>資本の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	189,178	<b>資本金</b>	104,873
投資有価証券	147,812	<b>資本準備金</b>	97,402
繰延税金資産	19,769	<b>連結剰余金</b>	103,610
その他	21,596	その他有価証券評価差額金	799
<b>繰延資産</b>	20	<b>為替換算調整勘定</b>	2,805
<b>資産合計</b>	1,250,417	<b>資本合計</b>	303,879
		<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	1,250,417

(注)1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2.当期末の連結子会社は32社、持分法適用会社は2社であります。

## 連結損益計算書 (平成13年度通期)

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	1,101,946
売上原価	877,695
<b>売上総利益</b>	224,250
販売費及び一般管理費	197,261
<b>営業利益</b>	26,988
営業外収益	7,989
受取利息及び配当金	2,007
その他	5,981
営業外費用	15,348
支払利息	8,451
その他	6,896
<b>経常利益</b>	19,630
特別利益	4,761
固定資産売却益	3,675
その他	1,085
特別損失	24,080
固定資産除却損	6,661
株式評価損	6,709
その他	10,709
<b>税金等調整前当期純利益</b>	310
法人税、住民税及び事業税	4,152
法人税等調整額	567
少数株主損失	3,102
<b>当期純損失</b>	1,307

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 大昭和製紙株式会社

## 連結貸借対照表

平成14年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	115,250	<b>流動負債</b>	275,330
現金及び預金	11,775	支払手形・買掛金	51,250
受取手形・売掛金	55,531	短期借入金	190,028
棚卸資産	34,251	その他	34,051
繰延税金資産	666	<b>固定負債</b>	208,409
その他	13,025	長期借入金	132,270
<b>固定資産</b>	421,889	繰延税金負債	1,505
<b>有形固定資産</b>	347,664	再評価に係る繰延税金負債	31,532
建物及び構築物	59,114	その他	43,101
機械装置及び運搬具	125,627	<b>負債合計</b>	483,739
土地	145,282	<b>少数株主持分</b>	
その他	17,640	<b>少数株主持分</b>	2,128
<b>無形固定資産</b>	4,736	<b>資本の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	69,487	<b>資本金</b>	31,784
投資有価証券	23,946	<b>資本準備金</b>	22,419
繰延税金資産	21,607	<b>再評価差額金</b>	45,620
その他	23,933	<b>連結剰余金</b>	38,270
<b>資産合計</b>	537,140	その他有価証券評価差額金	1,208
		<b>為替換算調整勘定</b>	11,489
		<b>資本合計</b>	51,272
		<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	537,140

(注)1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2.当期末の連結子会社は16社、持分法適用会社は8社であります。

## 連結損益計算書 (平成13年度通期)

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	286,736
売上原価	217,435
<b>売上総利益</b>	69,300
販売費及び一般管理費	52,486
<b>営業利益</b>	16,813
営業外収益	3,172
受取利息及び配当金	812
その他	2,360
営業外費用	9,584
支払利息	7,133
その他	2,451
<b>経常利益</b>	10,401
特別利益	1,783
固定資産売却益	207
その他	1,575
特別損失	8,765
株式評価損	3,985
その他	4,779
<b>税金等調整前当期純利益</b>	3,419
法人税、住民税及び事業税	1,243
法人税等調整額	841
少数株主利益	132
<b>当期純利益</b>	1,202

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社概要

(平成14年3月31日現在)

- 設立 平成13年3月30日
- 事業目的 紙類、パルプ類の製造、加工および売買などを営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること
- 本社 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
- 資本金 55,730,000,000円
- 従業員数 19名
- 役員 (平成14年6月25日現在)

代表取締役会長	こばやし まさお 小林 正夫
代表取締役社長	みよし たかひこ 三好 孝彦
取締役副社長	ばん そうじ 坂 荘二
取締役	そごう かずもと 十河 一元
取締役	きたあか こうしろう 北岡 郊司郎
取締役	なかじま いわお 中島 巖
取締役	くわじま いくお 桑島 郁夫
取締役	はやし まさゆき 林 昌幸
取締役	さとう としろう 佐藤 俊郎
取締役	いしかわ ひろとし 石川 博敏
常勤監査役	さかい きいちろう 坂井 喜一郎
常勤監査役	とらい のりゆき 虎井 準之
監査役	ごとう ひでとし 後藤 英敏

- 主要子会社の本社、工場などの所在地

### 日本製紙株式会社

本社	東京都千代田区
釧路工場	北海道釧路市
旭川工場	北海道旭川市
勇払工場	北海道苫小牧市
石巻工場	宮城県石巻市
勿来工場	福島県いわき市
伏木工場	富山県高岡市
岩国工場	山口県岩国市
小松島工場	徳島県小松島市
八代工場	熊本県八代市
東松山事業所	埼玉県東松山市
江津事業所	島根県江津市

### 大昭和製紙株式会社

本社	静岡県富士市
東京本社	東京都中央区
本社工場 鈴川事業所	静岡県富士市
本社工場 吉永事業所	静岡県富士市
本社工場 富士事業所	静岡県富士市
岩沼工場	宮城県岩沼市
白老工場	北海道白老郡
ユニボード工場	宮城県岩沼市

### 日本紙共販株式会社

本社	東京都千代田区
北海道支社	札幌市中央区
東北支社	仙台市青葉区
中部支社	名古屋市中区
関西支社	大阪市北区
関西支社 広島営業所	広島市中区
九州支社	福岡市博多区

## 株式の状況

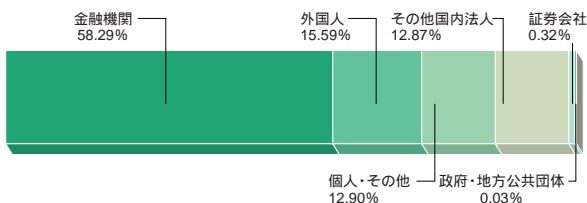
(平成14年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数..... 3,000,000.00株
- 発行済株式の総数..... 1,080,670.23株
- 株主数..... 63,060名

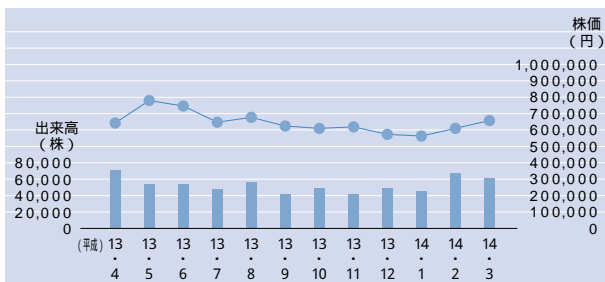
大株主(上位10名)	持株数(株)	持株比率(%)
三菱信託銀行株式会社(信託口)	61,110	5.7
株式会社日本興業銀行	44,180	4.1
株式会社三井住友銀行	39,876	3.7
日本生命保険相互会社	36,236	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	33,089	3.1
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	30,069	2.8
株式会社富士銀行	26,887	2.5
三井生命保険相互会社	22,561	2.1
大王製紙株式会社	20,226	1.9
中央三井信託銀行株式会社	18,805	1.7

(注)持株数は1株未満を切り捨てて表示しております。

所有者別持株比率



株価および出来高推移



## 株主メモ

- 決算期** 3月31日(利益配当金受領株主確定日)
- 定時株主総会** 毎決算期の翌日から3か月以内
- 基準日** 定時株主総会については3月31日、その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
- 名義書換代理人** 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所(郵便物送付先)(電話照会先)** 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
〒168 0063  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話(03)3323-7111(代表)
- 同取次所** 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
- 端株の買取請求場所** 上記の名義書換代理人、同事務取扱所および同取次所  
実質株主は、参加者および証券保管振替機構を経由
- 公告掲載新聞** 日本経済新聞
- 証券コード** 3893

\* 住所変更、端株買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル ☎0120-87-2031 で24時間受付しております。

## ホームページのご紹介



当社および当グループの、最新情報や業務紹介など詳しい情報をホームページでご紹介しています。ぜひ、ご覧ください。

[www.nipponunipac.com](http://www.nipponunipac.com)